



Food and Agriculture
Organization of the
United Nations



2022年10月16日

世界食料デー



より良い生産、より良い栄養、
より良い環境、より良い生活

困難な問題

新型コロナウイルスのパンデミックが3年目に入った今、2つのことが浮き彫りになっています。1つは、私たちの経済と生活がいかに互いに関連し合っているかです。もう1つは、回復に向かう中で取り残され、イノベーションや繁栄による便益を平等に得られない人々があまりにも多いことです。紛争や経済危機、不平等、気候危機、食料価格の高騰といった問題が立ちはだかる今、世界中で31億人が健康的な食事を摂ることができません。皮肉なことに、極度の貧困に直面している人々の3分の2が農村部で暮らしているにもかかわらず、その多くが農業で生計を立てています。世界的な飢餓の危機に直面している私たちは、団結と連帯を強化して、誰もが栄養のある十分な食料を安定的に得られる持続可能な世界を築く必要があります。





増加する世界の飢餓人口

飢餓に苦しむ人々は増え続けており、2021年の飢餓人口は8億2,800万人にも達しました。2020年から約4,600万人、2019年から1億5,000万人増加しています。この状況は、「危機的レベル」の急性的食料不安、つまり短期的に人々の食料へのアクセスが制限され、生命や生活が危険にさらされるほどの散発的かつ突発的な危機と同じです。急性的な食料不安に直面する人々の数は、わずかこの2年の間に1億3,500万人から1億9,300万人に増え、2022年にはさらに増える見込みです。国連食糧農業機関 (FAO) と国連世界食糧計画 (WFP) の飢餓ホットスポット報告 (2022年6月) によると、飢餓状態で暮らす人々の数は、5ヵ国 (アフガニスタン、エチオピア、ソマリア、南スーダン、イエメン) でおよそ75万人にも上り、2020年時の数値の5倍以上です。

世界の一部の地域には、飢餓で命を落とす人々や、重度の栄養不良のために健康な未来を手に入れられない子どもたちがいます。軽度から中程度の栄養不良であっても、複数の要因によって子どもが死亡するリスクが高まる可能性があり、身体的・認知的発達に長く残る影響を及ぼします。これらの影響が重なると、私たちが長年にわたって積み上げてきた開発の成果が水の泡になる恐れがあります。

世界的な食料不安や飢餓の主な原因は、紛争、経済の減速や低迷、気象上の非常事態や環境の悪化です。さらに新型コロナウイルスの影響も大きく、サプライチェーンが遮断され、人々は生計を立てにくくなっています。

世界でも有数の穀倉地帯であるウクライナでの戦争によって、同地域の主食用穀物へのアクセスが妨げられた主要な輸入国では、状況がさらに悪化しています。それらの国々では、肥料をはじめとする農業投入材の価格が上昇し、農家がそれらを購入しにくくなり、次の作付け期に向けての主食用作物や栄養価の高い食料の作付けに影響を及ぼしています。その結果、価格がさらに上昇し、飢餓と栄養不良に陥る人数が何百万人も増える可能性があります。

戦争や紛争、自然災害を受けやすい地域では、飢餓、栄養不良、貧困を克服することが一層難しくなっています。ここ数十年、危機は短期に壊滅的な影響を及ぼすものから、長期にわたり影響を及ぼすものになってきており、様々な悪影響が重なり合って、取り残される人々の数が次第に増えています。

ウクライナでの戦争は食料安全保障に どのような影響を与えているのか？

ロシア連邦とウクライナは、主食用穀物と油糧種子の主要生産国の一つです。両国とも、農産物の純輸出国であるとともに、主食作物や肥料の世界市場への供給を牽引しています。世界市場では、このように輸出供給が一握りの国に集中していることがしばしばあります。このような一極集中は、市場のショックや価格変動に対する脆弱性を高める可能性があります。2021年には、ロシア連邦とウクライナのいずれか、あるいは両方が、小麦、大麦、とうもろこし、なたね・なたね油、ひまわり種子・油の輸出国として、上位3カ国に入りました。ロシア連邦はさらに、窒素質肥料の輸出国として第1位、加里質肥料の供給国では第2位、燐酸質肥料の輸出国では第3位を占めていました。

ウクライナでの戦争による食料価格の高騰は、すでに食料危機に陥っていた国々や、ロシア連邦とウクライナから穀物の30%以上を輸入しており輸入代金が大幅に上昇した国々の食料調達に大きな影響を及ぼしています。

肥料価格の高騰が続けば、特に米をはじめとする作物の作付けシーズンに影響を与え、アジアやサハラ以南のアフリカに住む数十億もの人々に影響を及ぼす可能性があります。



物価の高騰



この1年、新型コロナウイルスの感染拡大によるサプライチェーンの停滞や輸送コストの高騰などの混乱、ウクライナでの戦争を含む世界各地の紛争、気候変動の頻度と強度の高まりなどにより、食料価格が上昇しています。

世界各地の農家は、作付面積を減らしたり、肥料をあまり必要としない作物に切り替えたり、肥料の使用量を減らすなどして、今年の農業投入材のコストの高騰を埋め合わせようとしており、単収の低下を引き起こす可能性があります。農家はまた、家畜生産の維持に必要な飼料コストの高騰にも直面しています。開発途上国の農家は、彼らの生産物の価格を上回るペースで上昇する農業投入材の高騰を埋め合わせる財源に乏しいため、生産縮小のリスクが最も高くなると予想されます。

世界の食料安全保障や栄養に対する明らかな脅威に加えて、食料価格と農業投入材コストの高騰は、収入の減少や市場の混乱、社会不安を引き起こす恐れがあります。

限られた財政的余裕



©FAO/K. Purevjavchaa

ほとんどの開発途上国では、このような大幅な物価高騰とそれに伴う輸入代金の増加の打撃を和らげる財政的余裕がありません。同時に、貸付市場から締め出されている人たちも多くなります。借金ができる人は高い利息を請求され、債務支払困難や債務不履行に陥るリスクにさらされています。

多くの開発途上国はすでに債務不履行寸前の状況にあります。低所得世帯は、食料安全保障、栄養および最低限の生活水準を維持するための社会的セーフティネットを、かつてないほど必要としています。国際社会は、最も脆弱な人々を支援するために、前面に出て、執るべき取り組みを調整していく必要があります。



短期災害の長引く影響



2009年のフィリピン台風オンドイおよびベペン災害の3年後、台風に襲われたリサル州の貧困率は以前のほぼ2倍になりました。



一方、西アフリカでは、エボラ出血熱の危機による貿易の縮小、国境封鎖、外国投資の減少、観光業の落ち込みの結果として、2014年から2017年には年間平均36億USドル相当の収入損失を被ったと推定されています。

前進への道

私たちの農業・食料システムは、農業から自然資源、エネルギー、健康に至るまで、私たちの生活や経済の様々な分野に関連していることから、より公平で豊かな未来を実現するための手段として大きな可能性を秘めています。誰一人取り残すことなく、より良い食料、より良い栄養、より良い環境、より良い生活を実現する約束を果たしたいのであれば、農業・食料システムの変革が不可欠です。

そのため、農業・食料システムの変革は、これまで以上に優先度の高い国際課題となっています。2021年に行われた国連食料システムサミットやその他の多国間イニシアティブは、世界中の多くの国々で、農業・食料システムを変革するための対話と道筋づくりを加速させています。しかし、誰一人として取り残されることのないようにするためには、まだまだやるべきことはたくさんあるのです。



一例として、より効率的かつ包摂的、そしてレジリエンスのある持続可能な農業・食料システムに投資することで、小規模農家を含む最も脆弱な層を力づける必要があります。つまり、小規模農家がこの変革の中心となり、持続可能な開発の積極的かつ平等な担い手となれるよう、研修やインセンティブ、イノベーションなどへのアクセスを改善する必要がありますということです。

同時に、政府は、最も弱い立場にいる人々を守るための社会保護プログラムを、対象を絞り込んで迅速に実施する必要があります。そうした支援では、現金給付に加えて、栄養価の高い食品や農業投入材の提供、農業インフラの改善、さらには人々の生活を守り栄養状態を向上させるための補完的な対策を行うことも考えられます。

このようなプログラムは、長期的には非常に有益な結果をもたらすと考えられる一方で、コストがかかるため多くの開発途上国にとって問題となっています。財政上の問題が解決しない限り、食料危機は簡単には解決しないでしょう。したがってG20諸国は、飢餓や栄養不良、飢饉に苦しむ国を支援し、農業・食料システムを変革し、人道支援要請に資金を投じてレジリエンスを高める必要があります。農業は最も費用対効果の高い人道的介入分野の一つであることから、最前線の対応として、地元の栄養価の高い食料生産の促進と自然資源の保全の両方に、より高い優先度が与えられる必要があります。

国際金融機関は、開発途上国が強固な社会的セーフティネットを提供できるように、また、農村地域に投資を行って自国の農業・食料システムを強化できるように一特に農繁期に対応した即時の行動を可能にするために、投資や債務救済を通じて開発途上国の資金アクセスを支援する必要があります。

農業・食料システムとそれに関わる生活は、短期的にも長期的にも、気候危機や生物多様性の損失(生態系の劣化、種や遺伝資源の損失を含む)、自然資源へのアクセス争いなど、相互に絡み合った影響を受けています。

気候危機の影響により、経済的に重要な作物を荒らす害虫の破壊力が増し、食料安全保障と環境に対する脅威が高まっています。特に小規模農家や、作物の健康状態に生計を左右されがちな人々、そして食料不安に直面する国に住む人々は、こうしたリスクの影響を受けやすいといえます。

植物を病害虫から守ることは、植物衛生上の緊急事態に対処するよりもはるかに費用対効果が高いです。FAOは、植物病害虫の潜在的な影響を防除するために、継続的なモニタリング、早期警報、革新的で環境に優しい防除対策を進め、持続可能で生態学的なアプローチを推進しています。

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の2022年報告書は、世界のあらゆる地域に影響を及ぼす気象や気候の異常化の増加により、すでに何百万人もの人々が急性的な食料不安と水の安全保障の悪化にさらされている、と報告しています。自然資源を持続的に管理・利用することは、環境の改善に貢献するだけでなく、すべての人に恩恵をもたらす農業・食料システムの変革を実現するためにも不可欠です。

FAOの活動



「誰一人取り残さない」ためには、数多くの課題の最前線で、同時に取り組みを進める必要があります。FAOの活動としては、農村地域における適切な雇用とサービスの促進、社会保護策の確保、児童労働の撲滅、食料危機に陥っている国々で弱い立場にある人々への地元の食料生産の支援、ジェンダー平等の醸成、そして地球の生物多様性を守っている農村地域の人々や先住民への支援などが挙げられます。具体的には、次のような活動に取り組んでいます。

- FAOはグアテマラ、ケニア、ルワンダ、セネガル、チュニジア、ウガンダにおいて、農業・食料システムにおいて、若者により多くの良質の雇用をもたらす、研修や融資を受ける機会を増やすような政策、戦略、プログラムを構築する政府を支援しています。
- フィリピンでは、政府とともに、危機的状況への対応力が高い社会保護策の構築に取り組んできました。その結果、フィリピン政府は、新型コロナウイルスが発生した際にも脆弱な地域の人々に即時の現金給付を行うとともに、対象とする世帯数も増やすことができました。
- 小島嶼開発途上国 (SIDS) では、FAOの支援を受けて、漁業、家きん生産、養蜂業、観光業のバリューチェーンに参入する女性起業家が増えています。バルバドス、カーボ・ベルデ、コモロ、パラオ、セントルシア、サモアの女性たちは、以前に比べ、資源や技術、サービスを自ら管理する力をつけています。
- FAOはファーマーズ・マーケットの世界的ネットワークを構築し、各国政府と協力して消費者を栄養価の高い食料に結び付けるとともに、生産者が新規市場に参入する機会を増やすための政策の策定を行っています。
- エクアドル、インド、ペルー、タイでは、FAOは先住民の人々と協力し、先住民族の知識に根ざしたより包括的なアプローチである「生物中心主義に基づいた回復 (Biocentric restoration)」に則り、約1,000haの先住民族の土地の回復に取り組んでいます。

- ソマリアでは、干ばつ被害への対応として、FAOは地元政府・パートナーとともに飼料および獣医治療を提供し、1,100万頭の家畜の保護に取り組んでいます。これにより27万5,000人の人々が生産資産、食料安全保障、栄養摂取を維持することができます。
- 度重なる危機にもかかわらず、人々が家族や地域のために食料生産を継続できるよう、FAOは**2021年**だけで、世界中の3,000万以上の人々に**人道的な生活支援**をしました。



FAOは「Hand-in-Handイニシアチブ」を通じて、最も脆弱な国々と協力し、貧困撲滅(SDG1)、飢餓と栄養不良の解消(SDG2)、不平等の削減(SDG10)による農業・食料システムの変革を加速するため、国家主導の意欲的なプログラムの実施を支援しています。このイニシアチブは、高度な地理空間モデリングと分析を利用し、また強固なパートナーシップ構築アプローチを用いて、農業・食料システムの市場に根ざした変革を加速し、所得の増加、貧困層や脆弱な人々の栄養と福祉の向上、そして気候危機に対するレジリエンスの強化につなげていきます。

このイニシアチブは、貧困と飢餓が最も深刻で、国の能力が限られている、あるいは自然または人為要因による危機のために実施が最も困難な国や地域を優先しています。支援の対象分野としては、優先度の高い品目のバリューチェーンの構築、農業産業と効率的な水管理システムの構築、デジタルサービスと精密農業の導入、食料ロス・廃棄の削減、気候変動や気象リスクへの対応などが挙げられます。

ウクライナへの人道支援



FAOは、ウクライナの家が次の収穫期に間に合うよう食料の作付けができるために、支援を行っています。2022年7月12日までに、FAOはウクライナの13州における3万622世帯(8万人)に対して緊急農業支援を行いました。このうち、10州の1万6,855世帯(4万3,823人)が種イモの配布を、11州の2万147世帯(5万2,382人)が野菜キットの配布を受け、一部の世帯は両方の支援を受けました。

また、農村部の3,700世帯(9,620人)に対して多目的の現金給付も行い、ウクライナの東部と南部で最も被害が甚大な地域に住む人々の基本的ニーズをまかなっています。現金給付の金額は世帯規模に応じて決められ、1人当たり226USドル(6,660フリヴニャ)が3カ月間提供されます。FAOはまた、食料の入手可能性とアクセスの向上に取り組むとともに、穀物貯蔵の不足に対応するため、必要な技術支援と設備を提供しています。

サバクバッタの危機に対する包括的アプローチ



サバクバッタは世界で最も破壊的な移動性害虫であり、アフリカの何百万人もの人々が生活の糧としている牧草や作物を食べ、食料安全保障を脅かしています。

2020年1月から2022年1月にかけて、サバクバッタの被害を受けた国々における約230万haの土地の防除処理が、全額FAOの資金による要請で可能になりました。この取り組みによって450万トンの作物が損失を免れ、9億リットルの乳生産が守られ、4,150万人の人々の食料が確保されました。この支援によって損失を免れた穀物と乳生産の商業的価値は、17億7,000万USドルと推定されます。

この支援の中には、被害を受けた世帯への1,400万USドルの現金給付、75万頭分の飼料による家畜保護、15万個の農業生産キットの配布による生命および生活の保護も含まれます。

クリア・コットン・プロジェクト



児童労働は多くの場合、やむを得ず、また農村世帯の多くが自らの畑に不足している労働力を雇うだけの余裕がないことから生じています。この事態を受け、FAOは、ブルキナファソ、マリ、パキスタンにおいて、国際労働機関 (ILO) と共同で「クリア・コットン・プロジェクト」を進めています。このプロジェクトでは児童を守る国の政策を推し進めるだけでなく、児童労働に依存しなくてもすむよう、綿花生産者の副収入の創出も積極的に支援しています。脆弱な農村世帯が収益性の高いマイクロビジネスを起し、農業労働力を外部から雇い、自分の子どもを学校へ行かせるのに十分な収入が得られるように、プロジェクトでは脆弱な農村世帯に研修や農業投入材、資金調達手段を提供しています。FAOはこれまでに、1,000を超える脆弱な世帯に対し、養鶏、羊の肥育、ゴマ生産など収益性の高い活動に関する研修を実施してきました。

アフガニスタン農家の命綱



2021年、FAOはアフガニスタンの30州に小麦栽培パッケージを提供して農家を支援しました。このパッケージにより、130万人のアフガニスタン人の主食となる小麦を丸1年分栽培することが可能となります。各パッケージには、2ジェリブ (0.4ha) の土地に植え付ける高品質な小麦種子50 kg、肥料50 kg、および技術研修が含まれています。2022年には、FAOはこのプログラムを拡大し、年末までに900万人に支援を届けることを目指しています。

イノベーション

FAOは、科学とイノベーションが持つ変革の可能性を活用するという課題に取り組むため、大きく踏み出しました。FAO初の科学およびイノベーション戦略は、多様なイノベーション（デジタル技術を含む技術面、社会面、政策面、財政面、制度面）の必要性を認識したものです。新たなツールやアプローチにより、土地を耕し、家畜を飼育する方法、動植物や人の健康に害をもたらす病虫害と闘う方法、自然資源を保護し回復する方法、危機に対して行動する方法が、変わりつつあります。さらに、行動を活性化し、インパクトのある結果を得るための協調的な取り組みを加速させるためには、変革的なパートナーシップと革新的な資金調達が不可欠です。誰一人取り残さないためには、実験室のレベルから先住民や小規模生産者の知識に至るまで、あらゆる分野のイノベーションに投資することが重要です。それによって、飢餓と栄養不良の撲滅に向けて、地域のニーズと生態系に適応した最良の解決策を見出すことができるのです。

生産者にとっても政策立案者にとっても、意思決定においては正確な最新情報が不可欠です。FAOのモニタリングツール「eLocust3」は、2020-2021年にアフリカの角地域やイエメンで起こったサバクバツタの大発生に際して、早期に行動し、被害抑制に成功するのに不可欠でした。Earth MapおよびFAOのHand-in-Hand地理空間プラットフォームによってGoogle Earth

Engineの機能が強化されるとともに、FAOの膨大なデータカタログによって誰もが自分のコンピュータで、土地、水、作物、家畜の状態だけでなく、社会経済データや気候データを解析できるようになっています。

最先端の研究開発は、強く求められている農業・食料システムの転換を活性化させるのに役立ちます。例えば、FAO/国際原子力機関（IAEA）共同センターと研究所は、土地および水の管理や、作物の養分摂取、動物衛生、食品安全に関する原子力および同位体技術を最適化するための新しいアプローチを開発しています。

世界食料農業情報早期警報システム（GIEWS）は、食料の需給状況やその他の主要な食料安全保障上の指標を監視して、起こりうる食料危機の警告を發します。これにより政府や開発機関は、食料の不足時や価格急騰時に、素早く行動することができます。

技術やデータが優れているほど、迫りつつある危機を予測して早期に行動する手段があることになり、その危機の影響を大幅に軽減することができます。FAOは、早期警告に基づく先を見越した行動を拡大する世界的取り組みを主導しており、FAOが被害を受けた世帯の生計を守るために1USドル投資すると、最大7USドルの見返りが生まれると換算しています。

援助を必要としている人々に対しては、認識・引き渡し・能力強化アプリケーション（IDEA）システムによって、電子引換券やモバイル決済などを通じて支援を受けやすくし、FAO職員は複雑な支援環境下においても、受益者を登録して支援することができます。

FAOはさらに、デジタル・ビレッジ・イニシアティブを通じて、世界中で1,000ヶ所以上の農村をデジタル拠点に転換しています。これにより、すべての農家がオンラインを活用し、生産について十分な情報を得た上で決定を下し、新規市場に参入したり、新たなツールやサービスを利用したりすることが可能になっています。

FAOのファーマー・フィールド・スクールは、農家コミュニティに対し、仲間とともに学ぶピア・ラーニングを活用しながら、新たな手法や持続可能な農法を共同作業あるいは実地で紹介するという点で革新的な取り組みとなっています。

FAOのグリーン・シティ・イニシアティブでは、2050年までに世界の都市人口が70%近くに達すると予想されていることを踏まえ、都市環境の改善、都市と農村の結びつきの強化、都市の食料システム・サービス・住民の外的ショックに対するレジリエンスの強化に焦点をあてています。



©small Taxta/ Arete



©FAO/ Ezequiel Becerra



©FAO/ Cristiano Minichietto

参加しましょう

フードヒーロー

小規模農家は世界の食料の3分の1以上を生産しており、彼らは世界の生産者の8割を占めています。小規模農家は農業・食料システムの基盤の一つですが、貧困と食料不安に追い込まれることがあまりにも多く、大規模生産者や小売業者が支配するシステムにある機会からは除外されています。「誰一人取り残さない」という課題に確実に取り組むのであれば、現在の農業・食料システムを転換させて、すべての生産者に平等に機会を与えるとともに、小規模農家が新規市場に参入できるように支援しなければなりません。これは、農村の変革に投資することでもあります。





政府にできること

- 人に焦点を当てたデータを活用して、誰が取り残されているのか、なぜ取り残されているのかを確認し、取り残さないための政策を策定する。
- 早期警報情報を利用して、起こりうる脅威をコミュニティに知らせることで、危機が起こる前に先回りした行動をとり、生命と生活を守る。
- 包摂的で透明性が高く、説明責任を果たす制度を構築し、投資と政策が経済・社会・環境の諸課題の関連性を踏まえるようにする。
- 社会保護への平等なアクセスを確保する。
- データに基づいた意思決定、科学、技術、イノベーションに投資する。
- 健康的な食事を推進し、誰もが手の届く価格にする。
- 開かれた市場を維持する。
- よりレジリエントで持続可能かつ多様なサプライチェーンを構築し、多様で栄養のある食品を国内で生産する。
- 飢餓と貧困に苦しむ国に備蓄食料を提供し、国際金融機関と協力して資金の流動性を確保する。
- 社会から取り残されそうな人々に、発言する場や手段、研修の機会を提供し、誰もが農業・食料システムに積極的に参入できるようにする。
- 持続可能な形で生産されたより健康的な食料を手頃な価格で手に入れられるように、民間セクターにインセンティブを提供する。
- 食料ロス・廃棄を削減し、責任ある消費を推進する。

企業、NGO、研究機関にできること

- 責任ある生産方式を推進するために、持続可能な形で生産された原料を調達し、廃棄物を削減し、より持続可能な包装を選択する。
- 栄養価の高い手頃な価格の食料を生産し、奨励する。人道支援活動でもこれを中核とする。

- 人権と説明責任を最優先事項とする。
- 開発途上で活動する際には、国際組織および地元の組織の両方とも支援する。
- 農業システム関係者の資金アクセスを改善し、ビジネスと市場を、小規模農家や女性、若者、先住民を巻き込んだ包摂的なものとする。
- 技術向上を中心とした研修を実施し、知識の共有を奨励するとともに地元のインフラを改善する。
- データに基づく意思決定、科学、イノベーション、技術に投資する。
- 政府が農業・食料システムを変革させる方法に関して、問題解決につながるデータを共有する。

私たちにできること

- 食料安全保障と栄養に対する世界的な脅威とその解決策に関して、常に情報を得るようにする。
- 地元の意思決定者に対し、最も脆弱な層を支援するための行動を呼びかける。
- 開発支援や人道支援組織に対し、時間を捧げ、金銭や資源を協力し、周囲にもそれを促す。
- 必要なものだけを購入して廃棄を避け、適切に保存して無駄のない食事計画を立てる。
- 地元の食品を選び、過剰包装をはじめとした資源を大量消費する商品を減らし、旬のものを食べる。
- ファーマーズマーケットで買い物をして小規模農家を支援し、彼らへの支援を示すラベルの付いた食品を探す。

事実

世界では、**31億を超える人々** (世界人口の約40%) が健康的な食事を摂ることができていません。

2021年に、生存を脅かされて人道的支援を必要とした人々は、およそ**1億9,300万人**に上ります。

2021年には、24の国・地域の**1億3,900万人**の人々が急性的な食料不安に直面し、その主な原因は**紛争**でした。

世界では**8億2,800万もの人々**が飢餓に苦しんでいます。一方で、成人の**8人に1人**は**肥満**に陥っており、この傾向は地域を問わず加速しています。


極度の貧困に陥っている人々の**80%**が、**農村部**に住んでいます。

深刻な急性的食料不安に直面している人々の**3分の2**は、**農村部の食料生産者**です。

世界的な傾向として、中程度から重度の**食料不安**に陥る可能性は、**男性より女性**の方が**15%**高くなっています。

先住民の人々は、地球の地表面積の**22%**に生存する**陸上生物多様性の80%**を保護しています。にもかかわらず、彼らは高い割合で、**貧困、栄養不良、国内避難民**の問題に直面しています。

児童労働に従事している子どもの数は世界全体で**1億6,000万人**に上り、**児童労働の70%以上**が**農業セクター**で行われています。



食料・農業セクターを解決策の一端とするために

現在、食料・農業セクターは温室効果ガス排出量の約3分の1を占めていますが、幸いなことに、農業・食料セクターはまた、解決策の重要な一端を担うことができます。

森林は、気候のレジリエンスや適応・緩和策に関連して、炭素を吸収・貯蔵したり生物多様性を育む場所を提供するという機能を持つとともに、気候危機の影響によるリスクを和らげる重要な役割を担っています。

森林の減少をくい止め、維持することで、2020年から2050年の間に年間約3.6ギガトン(GtCO₂e)に当たる二酸化炭素の排出を回避することができます。これは、2030年までに地球温暖化を1.5°C以下に抑えるために必要な排出削減量の約14%に相当し、地球上の半分以上の陸上生物多様性を保護することができます。

劣化した土地の回復とアグロフォレストリーの拡大もまた、解決策のひとつとなります。15億haの劣化した土地が回復の恩恵を受け、樹木被覆が増加することで、さらに10億haの土地で農業生産性を向上させることができます。植林と再植林によって劣化した土地を回復させれば、2020年から2050年の間に、費用効率よく、年間最大1.5 GtCO₂eを大気中から取り除くことができます。これは、毎年最大3億2,500万台のガソリン乗用車を道路から取り除くと同様の効果を持ちます。

2022年10月16日

世界食料デー

世界の150カ国で多くの人々が行動する世界食料デーは、国連のカレンダーの中で最も記念すべき日の一つです。数百ものイベントや地域の活動は、各国政府や企業、市民社会組織（CSO）、メディア、一般市民、そして若者が共に参加します。飢餓に苦しむ人々のために、また誰もが健康的な食事を摂られるようにするために、世界的な認識を高め、行動することを目的とした、誰一人取り残さないための活動です。

#WorldFoodDay 2022には、新型コロナウイルスによるパンデミック、紛争、気候変動、物価高騰、国際緊張など、世界的な課題が山積しています。これらの課題はすべて、国際的な食料安全保障に影響を及ぼしています。

今こそ力を合わせて、すべての人にとってより持続可能な、より良い未来を創る時です。
#WorldFoodDayにあなたも参加しませんか？イベントや活動を企画してこの呼びかけに参加し、あなたがどのように行動したかを教えてください。



#WorldFoodDay
#FoodHeroes
fao.org/world-food-day

国際連合食糧農業機関 (FAO)

Viale delle Terme di Caracalla
00153 Rome, Italy

本書の原文は、国際連合食糧農業機関 (FAO) によって発行された『Leave No One Behind: Better production, better nutrition, a better environment and a better life / 16 October 2022: World Food Day』である。翻訳に不一致がある場合には、原文が優先される。

